

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	福岡財務支局
【提出日】	2024年4月18日
【会社名】	株式会社プラッツ
【英訳名】	PLATZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内谷 忠弘
【本店の所在の場所】	福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
【電話番号】	092-584-3434
【事務連絡者氏名】	常務取締役 近藤 勲
【最寄りの連絡場所】	福岡県大野城市仲畑二丁目3番17号
【電話番号】	092-584-3434
【事務連絡者氏名】	常務取締役 近藤 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社プラッツ関東支店 (東京都大田区平和島六丁目1番1号) 株式会社プラッツ東海支店 (愛知県名古屋市名東区上社一丁目402番地) 株式会社プラッツ関西支店 (大阪府東大阪市中新開一丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2、第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

1. 子会社取得の決定(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容)

(1) 取得対象子会社の概要

(1)	名 称	やまと産業株式会社		
(2)	所 在 地	奈良県山辺郡山添村三ヶ谷1127		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塩谷 裕司		
(4)	事 業 内 容	ウレタンフォームの加工及び販売		
(5)	資 本 金	1,000万円		
(6)	設 立 年 月 日	1968年11月7日		
(7)	大株主及び持株比率	塩谷 浩司 90.0% 塩谷 裕司 10.0%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3期
	純 資 産	168百万円	266百万円	307百万円
	総 資 産	578百万円	566百万円	589百万円
	1株当たり純資産	22,334円	35,267円	40,617円
	売 上 高	1,015百万円	923百万円	1,061百万円
	営 業 利 益	83百万円	87百万円	52百万円
	経 常 利 益	95百万円	102百万円	57百万円
	当 期 純 利 益	90百万円	97百万円	40百万円
	1株当たり当期純利益	11,938円	12,932円	5,350円
	1株当たり配当金	0円	0円	0円

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、日本国内において医療介護用電動ベッド事業を展開しており、介護保険制度における福祉用具貸与向けの電動ベッドをはじめ、医療・介護施設向け及びその他周辺機器を製造販売しております。当該電動ベッドの周辺機器の主要な製品として、ウレタンフォーム製のマットレスについても積極的に展開しております。

同社は、日本国内で有数のウレタンフォームの加工設備及びウレタンマットレス製品の開発力を有しており、国内大手寝具メーカーの製造委託先として長年の取引関係にある会社となります。

本件株式の取得及び子会社化により、当社の医療介護用電動ベッドの周辺機器に当たるマットレス分野の強化と、同社の本業である個人向けのマットレス製造販売（BtoBtoC）への展開を同時に取り組みしていくことで、企業グループとしての成長性と収益性の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額 556百万円

2. 当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく報告)

(1) 当該事象の発生日

2024年4月18日(取締役会決議日)

(2) 当該事象の内容

2024年4月18日開催の取締役会において、やまと産業株式会社の発行済み株式の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。本株式譲渡の実行は、2024年4月30日を予定しております。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本件株式取得及び子会社化に伴い、2024年6月期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、2025年6月期連結会計期間より損益計算書を連結する予定です。

以上